

田 中 均

たなか・ひとし—69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



PPは第三の開国」という趣旨を述べたが、TTPは決して第三の開国を意味するものではない

近代において日本は2度国家戦略の大転換を行った。まず、1853年のペリー提督の黒船襲来により開国を決断し、その後岩倉具視が率いた欧米使節団の具申に基づいて「富国強兵」路線をとりいれた。そして2度目は1945年太平洋戦争の敗戦によってもたらされ、サンフランシスコ講和条約と日米安保条約の締結により日本の戦後体制が構築された。サンフランシスコのプレスディオ陸軍基地に単身で赴き安保条約に署名した吉田茂は「軽武装経済復興」路線を選択したのである。2011年にダボス会議で菅直人首相は「T

時 評

ウェブ

2012. 6. 5

TTP交渉参加問題の行方

国、なかんずく中国の台頭を生み、東アジアは経済成長センターとなった。少子高齢化の下で国力が低下していく日本がこのような東アジアの活力をどう活用できるかが日本の将来の命運を決めるのは明らかだろう。だとすれば日本がとるべき戦略の基本は明確な安保戦略に加え、貿易・投資などの自由主義経済ルールを東アジア地域で

いのだろう。あたかも日本の市場は閉鎖されているといった誤解を生んでしまう、鎖国を解く、あるいは敗戦により国際的孤立を脱するのと同じ様な意味を持つものではない。菅首相が述べるべきであったのは、TTPは日本の国家戦略の大転換の契機となるべき、という点であつたのだろう。グローバルゼーションは新興

国、なかんずく中国の台頭を生み、東アジアは経済成長センターとなった。少子高齢化の下で国力が低下していく日本がこのような東アジアの活力をどう活用できるかが日本の将来の命運を決めるのは明らかだろう。だとすれば日本がとるべき戦略の基本は明確な安保戦略に加え、貿易・投資などの自由主義経済ルールを東アジア地域で

確立していくことであり、同時に東アジアの経済統合を進めていくことである。前者の目的達成のためTTPは極めて重要である。課題設定の指導力がある米国を中心とした高いルールを構築しておくことは国家資本主義といわれる中国などの経済体制をより自由化に導く誘因を作る意味合いもある。後者の目的達成の観点からは、「日中

を願ったが、この機会を失ってしまったようである。9月以降は米国の大統領選挙戦に突入していくことを考えれば、TTPの日本参加問題が動くとは到底考えられない。だとすれば6月のメキシコでのG20が事実上最後の機会となる。この機会を逸すれば多分日本は交渉途中に参加することはかならず、完成した協定に関係国の批

にできないことが米国の保護主義勢力に口実を与えてしまっている。米国は議会を中心に自動車、保険、牛肉の3分野で日本が行動を起こすことが必要であると主張しているやに伝えられるが、これは交渉により決着が図られるべきことであり、交渉参加の条件となるべきものではない。グローバルウィーク中の日米首脳会談で日本

の意思が明確に伝えられることを躊躇するのは、決断できない日本を象徴している。菅首相は「第三の開国」と言ったが、黒船襲来による開国、敗戦による開国と同様、日本は外の力によって無理やり迫られない限り行動することはできないのだ、ということの意味されたのであろうか。だとすれば政治主導と言いつつ、政治的決断のできない日本の政治の貧困を憂えざるをえないということに尽きるものであろうか。

准が終わった数年後に加盟するといった形しかなくなるといことになるだろう。国内政治的には消費税増税・社会保障改革一体化法案、原子力発電再稼働という二つの重要課題を抱え、民主党の中を更に割るTTPを議論に持ち込みたくないというところだろうか。政府が行政権の範囲内で判断できるTTP